

主要事務事業戦略シート

平成29年度
経済農政局
経済農政局長 今井 克己

局・区の使命	地域の「稼ぐ力」「雇用力」を向上させ、地域経済の発展を目指す。
事業選択・重点化・見直しの考え方	1 事業者の「採用力」と求職者の「就職力」の強化による雇用のミスマッチの解消 2 効果的・効率的な支援事業の展開による市内産業の収益力・生産性の向上 3 積極的なアプローチによる「進行中のプロジェクト」への対応と、新たなアプローチによる「積年の課題・喫緊の課題」への対応 重点化する事業：雇用推進事業、千葉市観光協会の組織強化に関する取組み 見直しする予定の事業：ふるさと農園維持管理運営事業、農政センターの活用、乳牛育成牧場管理運営事業

施策			3-2-2	スポーツ・レクリエーション活動の推進									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	主な内容 【サービス等の提供内容及提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		競輪事業運営	競輪開催に伴う収益金の一部を、一般会計へ繰出すことによる財政への貢献	競輪ファンや自転車愛好家等に対し、本場開催及び場外(他場)開催における、車券発売並びに競技等での施設利用を行う	ヒト	職員:5人 嘱託(本場:3人、サテライト鴨川:1.2人、サテライト市原:1.8人、サテライト成田1.8人) (委託業者:78人、人件費は委託料から支出)	81	12,532	平成28年度実績 入場者数計:403,701人 (本場: 53,355人) (場外:350,346人) 車券売上:11,494百万円 繰出金:17百万円	平成25年度から包括委託により競輪事業運営を行っている。コスト削減により収益は従前に比べ増加しており、一般会計への繰出しを行っているものの、車券売上の減少傾向に歯止めはかかっていない。車券売上の状況がこのまま推移すると、事業収支の赤字化により一般会計への繰出しが不可能になり、公営競技の本来の意義が失われる。28年第4回定例会において、廃止に加え250競輪による事業継続の検討着手を発表したが、平成28年6月に包括委託事業者から提案を受け、事業実施の検討を進めてきた。29年第3回定例会において、事業実施に向けての条件が整い、250競輪による事業継続について、具体的な調整・協議を進め、250競輪実施に向けた取り組みを進めることを発表した。	④ アウトソーシング	9月13日に250競輪による事業継続について発表したことから、今後は民間事業者の選定等を行い、新施設の検討を進めるとともに、新たな競輪の実施に向けて関係団体と協議・調整を進める。	公営事業事務所 経済企画課
					モノ	競輪場内施設 サイクル会館 (減価償却費:3年平均) ・競輪場:153,501千円 ・サイクル会館:153,501千円	307	<参考> 前年度決算額					
						他都市等の状況		カネ	H29予算額:12,227,304千円 【主なもの】 開催費:11,981,480千円 (内 払 戻 金:8,820,000千円) (内包括委託:475,2000千円) (人件費: 83,758千円) 繰出金: 17,000千円	12,144	歳入総額:12,680 歳出総額:11,860 (繰出金:17)		
			全国43競輪場を各自治体(5府県・35市村・2組合)が、施行者として運営している。(包括委託は本市を含む19場) 競輪事業を施行する政令市:7市(千葉、川崎、静岡、広島、北九州、熊本。名古屋市が組合を構成)										

施策			5-1-2	都市の国際性の向上									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		MICEの推進(大規模MICE開催支援)	平成29年度より「グローバルMICE都市」として、ちば国際コンベンションビューロー(CCB)による誘致がさらに進むよう大規模MICE主催者向けの開催支援を行う。 開催補助金の交付やウェルカムグッズ提供、PRブースの設営に加え、観光協会、周辺自治体と連携したアフターコンベンションツアーの企画・助成、さらに「ユニークベニュー」でのレセプション開催支援などにより、市内で「もう1泊」する仕組みを作るとともに、体験を通じて本市のファンになってもらい、次回会議を「千葉市」で開催してもらうことを目的とする。	・開催補助金交付 ・グッズの提供、会議会場でのブース設営(マップやガイド等を配布) ・観光ツアー等のアフターコンベンションツアー実施への助成 ・ユニークベニューの開発と活用支援	ヒト	2.1人工 (常勤1.3人、非常勤0.8人)	15	36	【実績】 第57回電池討論会 (H28.11.29～12.1) 参加者2,852人 (うち外国人237人) 参加国13か国 経済波及効果4.2億円 【効果】 ・開催支援を通じて会議主催者、参加者等に千葉市の魅力が伝わり「ファン」となることで、次回(平成31年)の国際会議の誘致が決定した。 ・支援を通じ観光協会などの関係者(ステークホルダー)が協働することになり、新たな千葉市の魅力の発掘につながるきっかけとなった。	・国際会議の参加者は国内外問わず社会的地位が高く、影響力が大きい人が多いので、会議での満足度が高ければ再度本市での国際会議開催につながる可能性が高いほか、「千葉市ファン」となり、地元に戻ってからのPR効果も望める。 ・国際会議は観光旅行に比べ、当地での宿泊・滞在日数が多く、会場や施設の利用もあることから、宿泊・飲食等地域の経済効果が高い。	⑤ 連携・協働	新たに「グローバルMICE都市」としてCCBや観光協会などと連携して効果的な開催支援の手法を検討する。	観光MICE企画課
			他都市等の状況		モノ	歳出予算額 21,202千円 (れ)	21	歳出決算額 24	⑤ 連携・協働	会議参加者が市内で「もう1泊」するようにアフターコンベンションツアーが実施される際に助成したり、ユニークベニューや里山や海辺などの新たな観光資源の開発を行い、支援のツールを増やしていく。			
			全国のビューローで開催補助金、マップやグッズの提供などが行われている。										

施策			5-1-3	観光の振興と魅力の創出・発信									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		千葉湊大漁まつり	千葉市内外からの来場者に対し、県・市の豊かな食、特産品、文化などのPRや、多彩な催しを展開することにより、地域の魅力や価値の向上、地産地消の推進、地域振興、集客交流の拡大を図る。 また、メイン会場を千葉ポートパークとすることで、市民の港や海に対する親しみや関心を高めるとともに、昨年4月にオープンした千葉中央港地区の旅客船さん橋・緑地等整備事業を広くPRし、港と地域の振興に寄与する。	・出店 ・イベント ・ステージ	ヒト 1.9人工 (常勤1.1人、非常勤0.8人)	11	14	【実績】 来場者数 延べ7万人(H28年度)	メイン会場となる千葉ポートパークだけでなく、サテライト会場となる旅客棧橋、そごうなどを周遊することで、広範囲での賑わいの創出(経済波及効果)と、観光及びさまざまな地産地消の物産のPRが可能となるほか、市が進める「海辺の活性化」にも寄与している。	⑤ 連携・協働	「みなとエリア」の魅力をさらに活かすコンテンツ開発とともに、そごうや千葉駅西口との回遊性強化による賑わいを進めるための検討を行う。	観光MICE企画課	
			他都市等の状況		モノ —	＜参考＞ 前年度決算額		＜参考＞ 前年度決算額					
			・かわさき市民祭り(10月中旬3日間 57万人) 市民まつりがベース ・横浜は市が参画している産業まつりはなし ・さいたま市農業祭(11月中旬の2日間 11万人) ・四街道市産業まつり(11月第2土日開催 2万8千人) ・上総いちほら国府祭り(平成29年9月30日、10月1日15万人)		カネ 歳出予算額 負担金 3,000千円	3	歳出決算額 3						
2		千葉ポートタワー管理運営	千葉ポートタワーが港と海に親しめる観光施設となる	市民及び市外の観光客が、港と海に親しめる観光施設となる千葉ポートタワーの適正な管理	ヒト 0.2人工	2	69	【効果】 ・市直営と比較して管理運営費の抑制 ・民間の運営手法の導入 【課題】 施設の老朽化による修繕費(負担金)増 入館者数・利用料金収入の減少	施設の老朽化による修繕費の増加と入館者数・利用料金収入が減少している状況のため、大きな改善・改革が必要な状況にあると思われる。	⑤ 連携・協働	・施設の魅力向上による集客力向上 ・計画的な修繕計画策定に係る県との協議	観光MICE企画課	
			他都市等の状況		モノ — (県所有・市管理)	＜参考＞ 前年度決算額							
			・横浜マリンタワー:施設を賃貸借契約し、民間で運営(10年契約) ・神戸ポートタワー:(株)神戸港振興協会が所有・管理 ・京都タワー:民営(京都タワー棟)		カネ 67,223千円 千葉ポートタワー指定管理業務委託料	67	66,180千円						
3		千葉市民花火大会開催	やすらぎと賑わいのある海辺の創出と本市経済の活性化	市民の夏の風物詩となる観光イベントを開催する	ヒト 1.6人工	15	31	【効果】 経済波及効果2億3千万円 【課題】 ・会場設営エリア、警備エリアが年々増加することに伴い事業費が増加している。市の負担金は変わらないため、企業・個人協賛金に頼る割合が増えている。 ・平成30年にはソフトボール世界選手権、平成32年にはオリンピック・パラリンピックが開催されるため、日程や会場の調整・検討が必要となる。 ・経済波及効果以外の効果検証の方法について検討が必要である。	事業費の増加により事業継続が年々難しくなっているが、会場設営物等の見直しによる事業費の抑制、並びに効果的なPRにより企業・個人協賛金を確保し、伝統があり、多数の集客が見込まれる事業を継続している。	⑧ その他	同時期に行われるイベントやフットボールセンターの施設整備など、平成30年以降の日程や会場の検討を行っていく。	観光MICE企画課	
			他都市等の状況		モノ —	＜参考＞ 前年度決算額							
			全国各地で花火大会が実施されているが総事業費に占める自治体負担割合は近隣市と比較して極端に少ない。		カネ 16,000千円 千葉市民花火大会開催事業負担金	16	16,000千円						

施策			5-1-3		観光の振興と魅力の創出・発信								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位: 百万円)	行政コストの合計額 (単位: 百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
4		千葉市観光協会の組織強化に関する取組み	観光協会が観光プロモーションを中心としたMICEやインバウンドによる経済効果拡大の中核となるよう組織強化する	千葉市観光協会の組織強化の方策を検討し、市の支援内容を決定する。	ヒト	0.35人工	4	30	【課題】 財源及び人員の不足により、現在の千葉市を取り巻く観光需要に応えられていない。また、国内外からの観光客への対応が不十分であり、協会の組織強化が急務である。 市と協会の役割分担が不明確であり、業務の重複が生じている。	観光協会の組織力を強化することにより、多様化・拡大する観光ニーズに的確に応えることが可能となる。 市と協会の役割分担を明確にすることで業務の効率化が図られる。	⑧ その他	人的・財政的支援など、課題への対応策を検討し、観光協会の組織力強化を図る。	観光MICE企画課 観光プロモーション課
					モノ			<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	32,980千円 (すべて一般財源) 【主なもの】 観光協会補助金 12,113千円 観光情報センター負担金 20,867千円	26	33,301千円 観光協会補助金21,113千円 観光情報センター補助金 21,188千円					
			大都市の観光協会の一部を除きコンベンションビューローまたは国際交流協会と組織統合している。 また、組織統合していない都市の観光協会は、いずれも指定管理施設等の管理施設をもっている。										
5		観光プロモーションの推進	観光を通じて来訪者から喜ばれ、行ってみたい、また来たいと感じてもらえる都市を目指す。 都市アイデンティティの浸透を通じて、市民が本市に対する愛着や誇りを持ち、市内外に向けて本市の魅力を発信するとともに、来訪者の「おもてなし」につなげ、来訪者の快適な滞在へと結びつける。 プロモーション成果 広告換算額 2億円 外国人のべ宿泊者数 (H29.1-12月) 60万人 ※前年比109.9%増	①観光客を対象として、近隣市を含めた広域的な連携を図りながら体験型観光プランを創出するとともに、観光PR大使の活用などにより効果的な情報発信を行う。 ②市内外の方々に都市アイデンティティの浸透を図るため、イベントを開催するほか、若年世代を対象とした都市アイデンティティに係るアイテムを配布する。 ③訪日外国人客(インバウンド)集客のために、ムスリム観光客をはじめとした受入環境整備や国内外でのプロモーションを行う。	ヒト	職員 10人 (正規 8人、非常勤 2人)	79	174	【国内】 ・千葉あそび年間申込者数 9,008人 (H28-H27前年度比120%) ・都市アイデンティティ 4つの地域資源への接触頻度 (ほとんどなかった、全くなかった) 20代 55.5% 30代 40.0% 40代 45.9% 50代 41.3% 60代 31.0% 70代以上 28.0% ・無料プロモ広告換算効果 2億円 【インバウンド】 ・市内の外国人のべ宿泊数 545,837人泊 (前年比89.9%) ・マレーシア人のべ宿泊者数 9,228人泊 (前年比160.5%) ・修学旅行ホームステイ受入れ (市内宿泊総人泊1,715人泊) (主な事業) ・千葉おもてなしSHOPガイド 登録数305件、UU数2,268 ・ムスリムマップ製作 (ver.1-2) ・対外プロモーション機会増	(1)体験観光プランの造成にあたっては、「選ばれる都市として」の魅力を発信し続けるよう、主催者を育成していくコンサル的な能力が必要だが、アウトソーシングがいまだ不完全(プロデューサーの育成が必要である。) (2)都市アイデンティティの醸成により、市民のボランティア参加などの行動までつなげたいところであるが、特に若年層では都市アイデンティティに対して接触する機会が少ない。 (3)これまでインバウンド受入環境整備を推進してきたが、今後は本市へ集客するためのプロモーション及びマーケティングにリソースを投下する必要がある。(事業予算の確保) (4)「外国人消費金額」、「費目別外国人1人あたり1泊あたり消費金額」、「国籍別外国人延べ宿泊者数」、「外国人1人1回当たり平均宿泊日数」、「リピーター率」で評価を図りたいところであるが、正確なデータが捉えがたいのが現状。「認知度」「滞在時間増」「リピーター率」で評価を捉えたい。	⑤ 連携・協働	(1)「千葉あそび」事業そのものの民間主導への完全移行の検討を行い、官民連携を図った事業として可能性を図る。特に、グリーンエリアでは、個別の観光客向け体験プログラムを複数組み合わせ「エリア」として「観光で稼げる」仕組みを構築する。 (2)商工会議所と連携を図り、都市アイデンティティ発信イベントを実施する。 (3)インバウンド推進に係る団体との役割分担 (4)ムスリムインバウンド受入に先進的な他都市との広域連携	観光プロモーション課
					他都市等の状況		モノ			<参考> 前年度決算額	④ アウトソーシング	データ分析プロジェクトに参画し、施策の評価指標につながるデータを収集し、分析調査を行う。	
			・広域連携について 日本版DMO候補法人登録 (H29.3月時点) 広域連携DMO 5件、地域連携DMO 63件 ・千葉県の海外プロモーション(ターゲット国) 台湾・タイ・マレーシア ・ムスリムインバウンド受入環境整備について 台東区(浅草)、佐野市等が積極的に実施。										
						カネ	歳出予算額95百万円 (うち一般財源94百万円) 【主なもの】 レッドブルエアレースPR負担金 21百万円 観光協会補助金 12百万円	95	67				

施策			5-2-1	産業の振興									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		千葉市産業振興財団の支援	千葉市産業振興財団は市内中小企業の支援を行う唯一の団体であり、その運営経費を補助し、企業ニーズに合った支援サービスを提供する。 また、本市の中小企業者・創業者支援の拠点であるビジネス支援センターを効率的かつ効果的に管理運営し、適切な支援サービスを提供することにより、市内中小企業者の経営革新や創業者の起業を促進する。	相談事業、情報提供事業、セミナー・研修の実施による人材育成事業、インキュベート室・会議室等の管理運営事業	職員2.10人		17	355	H28年度 相談件数:1,595件 セミナー開催:10講座・参加者329人 会議室稼働率:71% センター利用者数:186,266名 コーディネータ企業訪問数:のべ939件 商業アドバイザー派遣:7件/38日 経営専門家派遣:3件/13日 ビジネス交流会開催:5日間・209人参加 インキュベーション施設入居数:17社(個人含む)、他	【課題】 施設の利用者数(186,266人)は、近年で最も少ないレベルだが、数値目標(180,000人)に対して4%上回った。 インキュベート室の入居率は、富士見分館の募集停止にも関わらず、高いレベルが維持できている。 ニーズを把握して開催した講座やセミナーは、参加者が増加しており、満足度も高い水準である。 効果的かつ効率的な支援事業のためには、財団のコーディネーターや職員の増強及び、専門性の向上などが求められている。	⑧ その他	財団の職員・コーディネーター等の人員を増強し、財団の機能強化を行うとともに、市、商工会議所との人的交流や役割分担を協議・推進し、効率的かつ効果的な支援体制の構築を図る。また、財団の適地移転のスケジュール・費用を検討する。	産業支援課
				ビジネス支援センター		65	<参考> 前年度決算額	ニーズを把握して開催した講座やセミナーは、参加者が増加しており、満足度も高い水準である。 効果的かつ効率的な支援事業のためには、財団のコーディネーターや職員の増強及び、専門性の向上などが求められている。	③ 整理統合	ビジネス支援センターを千葉駅周辺に移転させることで利便性の向上を図るとともに、レンタルオフィス事業者と連携した創業支援を実施し、ハードに比重があった創業支援をソフト重視に移行する。			
			他都市等の状況		歳出予算額272,898千円(うち一般財源272,898千円) (指定管理委託料、サーバー賃借料、施設管理運営負担金、財団補助金を含む)		273	231(うち一般財源:231)		⑦ 資産活用	利用者アンケート、施設利用状況を精査し、利便性の向上に努めるとともに、稼働率の向上を図るため、ホームページ・SNSなどの媒体活用して周知を図る。		
			他政令市のインキュベート施設の保有状況 札幌(3)、仙台(1)、さいたま(1)、横浜(4)、川崎(1)、相模原(1)、新潟(1)、静岡(2)、浜松(1)、名古屋(4)、京都(2)、大阪(4)、堺(1)、神戸(2)、岡山(0)、広島(1)、北九州(3)、福岡(4)、熊本(1)										
2		中小企業資金融資制度	固定金利の低利融資を行うことにより、市内中小企業者の経営基盤の確立と近代化、創業時の資金調達の円滑化を図る。	中小企業資金融資制度運営のため、 ①取扱金融機関に融資の原資の一部として預託金の預入 ②利用者への利子補給 ③県信用保証協会に対する損失てん補を行い、市内中小企業者及び創業者に固定金利の低利融資を行うことにより資金繰りを支援し、経営基盤の確立や創業の促進を図る。	職員1.60人		13	29,945	1.預託金 290億円(H29当初) ※融資残高の1/4を預託 融資残高(H28実績) 件数:10,138件 残高:110,308百万円 新規実行(H28実績) 件数:2,334件 実行額:39,879百万円	【分析】 融資残高、件数ともにH27年度をピークに減少に転じた。これは、運転資金の対象を市内企業に限定したためである。また、環境経営応援資金の対象者の見直しも、全件数に対する割合は低いものの、大きく利用が減少した。	⑧ その他	中小企業支援の方向性に合わせ、融資メニューを見直し、金利動向を見据え融資利率引下げを検討する。平成31年度以降については、経済情勢を見極めつつ、利子補給の廃止に向けたスケジュールを検討する。	産業支援課
				無			<参考> 前年度決算額	2.損失てん補金(H28実績) 件数:86件 市負担額:127,979千円 3.セーフティ窓口対応件数:45件	【課題】 平成28年度に一部利子補給率の引き下げを行ったが、更なる引き下げが必要である。併せて、的確な金融支援として融資メニューの見直しを行う必要がある。 また、融資制度利用者の市税滞納の有無が確認できないため、利子補給の支払い後に差し押さえられる可能性がある。 事務量が増加し、かつ高度化する中で、円滑に事務対応ができる体制が必要となっている。	⑧ その他	市税滞納の有無確認のため、市税全般に係る納付状況調査の承諾を取ったうえで、税務部門との連携を図り、平成30年度の予算化を目指す。		
			他都市等の状況		歳出予算額 299億円(うち一般財源 9.3億円) 【主なもの】 貸付金(預託金) 290億円 負担金及び交付金 8.5億円 保証補填及び賠償金 0.8億円	29,932	30,571(うち一般財源1,071)		⑧ その他	融資利率及び利子補給率の引き下げによる余剰財源を中小企業の新規支援施策へ転換する。			
			1. 預託金制度 政令市:17市で実施(不実施都市:静岡・浜松・岡山) 2. 利子補給 政令市:8市で実施(実施:仙台・千葉・相模原・新潟・静岡・岡山・熊本) 3. 損失てん補 政令市:16市で実施(不実施:さいたま・相模原・新潟・堺)										

施策			5-2-1	産業の振興								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的)	主な内容	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
			【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	【サービス等の提供内容や提供先】								
3	●	流通・ブランディング	千葉市産品の付加価値を高め、市内農業や食品関連産業の競争力強化を図ることを目的とする。 千葉市産品のブランド化と、市内外へ向けた販路拡大を図り、良質な国内産品を求める消費者から、価格ではなく品質とブランドにより選ばれることにより、市内農業や食品関連産業の競争力強化と、千葉市自体の価値向上を目指す。	1 生産者・事業者個別支援 訪問時に販路要望を聴取し、委託事業者・アドバイザーのノウハウを活用し、ターゲットとする地域、店舗等を設定。当該店舗への集中的な営業を展開し、定番採用を目指す。 2 販促プロモーション(ギフトセレクション) 市民からの他薦により産品情報を収集しエントリーを促し、専門家や一般市民等の投票により、千葉市のギフトとして誇れる産品を選定する。その後、受賞商品のPR・販促を行い、その認知と売上向上を目指す。	ヒト 職員0.7人	5,624	10,724	1 生産者・事業者個別支援 (1)加工業者・農家訪問発掘 H27/40件→H28/68件 (2)実例 ●H27: シタール:イオンH&BCに採用 海苔:セブン-イレブン・ジャパン(千葉地域)に採用 サーマス&シェフミート:千葉そごう中元に採用等 ●H28 菊園:イオン鎌取店に採用 晴れの日:ペリエ千葉に採用等 2 ギフトセレクション ・H27情報提供309件 エントリー36事業者、65商品 受賞者7事業者 ・H28情報提供286件 エントリー22事業者、40商品 受賞者5事業者	1 生産者・事業者個別支援 都内等への販路拡大及び当該産品等のブラッシュアップへの意欲喚起とそのアプローチ機会の確保が必要である。 2 ギフトセレクション (1)他薦されても人員・生産数不足等により、辞退する小規模事業者が存在すること。 (2)既にギフトとして認知されているため生産者がエントリーに消極なこと。 (3)協力百貨店等は毎年の開催を熱望しているが、ギフトセレクションの継続は、賞そのものの価値を落としかねないこと。 (4)二次セレクションに選出されなかった産品等のブラッシュアップや品質向上など底上げが必要である。	⑧ その他	産業支援課	
				他都市等の状況		モノ	委託費(5,100千円)	5,100	5,100(うち一般財源:5,100)	⑤ 連携・協働		千葉市の特性として、大消費地に近いこと及び多様な種類の農産物を栽培できる土壌であることから、都内一流店等のトレンドを把握し、市内での栽培拡販の可能性を検討するため、生産者・農政センターとともに直接当該店舗にヒアリングを行い、収益等費用対効果を検証する。
			千葉県:食のちばの逸品 船橋市:ふなばしセレクション		カネ					⑧ その他		第2次実施計画での取り組みにより掘り起こされた生産者・事業者に対し、各産品のステージごとに事業を実施することで、生産者・事業者の収益拡大や産品のブランド化を図る。
4		企業立地促進	市外企業の新規立地及び市内企業の追加投資を促進することで、税源の涵養と雇用の創出、地域経済の活性化による都市活力の維持・向上を目指す。	1 企業立地促進事業補助金 各企業の投資計画に即した、企業立地促進事業補助金(所有型・賃借型・累積投資型)の交付をする。 2 企業立地促進融資制度 上記企業立地促進事業補助金のうち、所有型・累積投資型に係る施設の整備に係る資金調達を支援すべく、利子補給及び預託金を支出し、有利な資金調達手段を企業へ提供する。	ヒト 合計 7.5人 正規職員 6.0人 嘱託職員 1.2人 非常勤職員 0.3人	57	4,615	1 実績 (1)企業立地件数 (事業計画認定ベース) 平成28年度 28件 平成27年度 35件 平成26年度 37件 平成25年度 25件 平成24年度 19件 (2)融資実績 平成28年度 10件/3,125百万円 平成27年度 20件/5,756百万円 平成26年度 18件/2,282百万円 平成25年度 12件/2,571百万円 2 効果 (1)税收効果(H12～H27) 税收 14,300百万円 補助金 2,725百万円 差引 11,575百万円 (2)雇用効果(H28.12.末) 12,115人(114社) 市民雇用 4,616人	1 分析 (1)必要性 本施策は税源の涵養・雇用の創出を直接的に実現できる、将来的に人口減少が予想される本市において、必要性は極めて高い。 (2)有効性 税收・雇用についての直接的な効果は非常に高く、行政コストを大きく上回る税收効果もあり、有効性は高いと判断する。 (3)効率性 各コスト対比、非常に高い税收効果・雇用効果をあげており、本事務事業の効率性は高い。また、各職員がモバイルパソコンを有して営業活動を行い、企業訪問間での時間を有効活用している他、執務日誌、折衝記録を活用することにより、極めて効率的に業務を遂行している。 2 課題 (1)全政令市が類似制度を有し、熾烈な都市間競争を繰り広げていることから、状況に応じた柔軟な対応が必要であること。 (2)平成24年度以降、事業計画認定数が累計144件にのぼっている中、市内定着に向けた対応が必要であること。 (3)限られた人員体制の中、事業計画認定件数の累積に伴う補助金事務処理が年々膨大となっており、より効率的に業務を遂行する必要があること。	⑤ 連携・協働	企業立地課	
				他都市等の状況		モノ	無	0	<参考> 前年度決算額	<参考> 前年度決算額		⑧ その他
			1 企業立地促進事業補助金 全19政令市(本市除く)で類似の補助制度を有している。 2 企業立地促進融資制度 全19政令市(本市除く)中10市が類似の融資制度を実施(仙台、川崎、横浜、相模原、新潟、京都、堺、神戸、北九州、福岡) ※なお、投資に係る初期費用(土地・建物等の取得費用)に対する補助制度を有する政令市は全19政令市中17市(本市除く)		カネ	歳出予算額 45.6億円 (うち一般財源9.8億円) 【主なもの】 預託貸付金 35.8億円 補助金 8.6億円 利子補給金 1.1億円	4,558	2,603	⑥ ICT活用	各職員のパフォーマンス向上に向け、モバイルパソコン等の業務環境整備を推進する。		

施策			5-2-1	産業の振興								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
5		産業用地整備	平成27年度に実施した産業用地に係る基礎調査の結果を受けて、民間活力の導入による産業用地整備を図る。	本市へ企業が進出するために必要な産業用地を確保し、円滑な進出や投資を支援する。	ヒト 合計 3.5人 正規職員 3.2人 非常勤職員 0.3人	31	45	1 実績 (1)平成28年度 産業用地整備支援事業としての制度構築の上、具体的案件の事業計画認定を実施 ア 開発区域 緑区菅田町二丁目22番地他 イ 開発面積 25.9ha (うち分譲面積18.3ha) ウ 総事業費 5,129百万円 エ 認定事業者 エム・ケー㈱ (2)平成27年度 産業用地確保に係る基礎調査を実施	1 分析 (1)必要性 企業立地促進事業を行っていく上で、産業用地確保は必要不可欠であり、必要性は高い。 (2)有効性 新規立地企業からの税収・雇用効果が見込まれることから、有効性は高い。 (3)効率性 民間活力を導入する形で産業用地整備事業であり、効率性は高い。 2 課題 (1)産業用地整備事業は庁内外ともに関係先が多岐に渡り、情報共有と協議・調整を丁寧に行っていく必要がある。 (2)立地状況等に応じ、周辺環境の整備を実施していく必要がある。 (3)社会・経済情勢に応じ、新たな産業用地の確保に向けた検討を実施していく必要がある。	⑧ その他	認定事業に係る各種許認可等を円滑に進めると共に、地域住民への説明を丁寧に実施し、迅速な産業用地の整備・分譲を完了させる。	企業立地課
			他都市等の状況		モノ 無	0	<参考> 前年度決算額			⑧ その他	認定事業地の状況に応じ、必要な道路インフラ等の整備を進め、認定した産業用地における、立地企業の円滑な操業を支援すると共に、地域に調和した産業集積を目指す。	
			民間活力を導入する形で主體的な産業用地整備事業は全国に例が無い。(京都市が民間活力を活用した産業用地確保を行うべく、平成28年度に基礎調査を実施したとのこと。)		カネ 歳出予算額 14百万円 (他、債務負担行為 1,000百万円)	14	0.3			⑧ その他	市内における慢性的な産業用地不足に対応すべく、新たな産業用地確保に向けた調査や手法の検討を実施する。	

施策			5-2-2	新事業の創出								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		ちばっ子商人育成スクール	先端技術の開発や新事業創出など、製造業を中心とする将来の産業を支える人材の育成が課題とされる中、小・中学生などの早期から、起業体験や職業体験の機会を提供することで、長期的に将来の産業振興の基礎となる人材を育成する。	・西千葉子ども起業塾(千葉大学共催:小学生対象) ・中学生のための起業体験講座(東京情報大学共催:中学生対象) ・幕張新都心ビジネススクール(神田外語大学共催:高校生対象) ・夏休みおしごと感動体験ワクワクワークデー(敬愛大学、百貨店等:小学生対象)	ヒト 職員2.20人 (正規2.00人、非常勤0.20人)	18	20	・西千葉子ども起業塾 56名参加 ・中学生のための起業体験講座 14名参加 ・幕張新都心ビジネススクール 14名参加 ・夏休みおしごと感動体験ワクワクワークデー 998名参加	キャリア教育の必要性について認識が広がりつつあり、関連する企業・就業体験イベントには市民のニーズも高い。事業を拡充してきた結果、予算・人的にも限界を迎えており、参加者の安全の確保などの面から、運営方法の抜本的な見直しが必要である。また、経済部以外で実施することにより、より効果が見込めるものがある。なお、H27年度に総合教育会議での議論を受け、教育委員会が「キャリア教育連携推進会議」を設置し、経済部も連携しつつ、本市でのキャリア教育そのものの在り方から検討を進めることとしている。従って、これからは、教育委員会と連携し、経済部としては、雇用対策に寄与する実施内容への見直し等、経済部の事業に即した事業に注力しつつ、「教育II」に即した事業については、教育委員会が行うことで、児童生徒への還元が多く見込める。	④ アウトソーシング	おしごと感動体験について、職員及び非常勤職員が自前で行っていた業務(作業)の一部委託化を実施	経済企画課
			他都市等の状況		モノ なし	<参考> 前年度決算額				③ 整理統合	特に、高校生対象事業について、雇用対策事業との連携や整理統合を行うことにより、高校生の職業に対する理解を深め、将来的な市内企業の雇用へとつながるような取組みとしていく。	
			他政令市では9市が何らかのキッズ・アントレプレナーシップ教育事業を行っているが、本市のように大学との協働による体系的なものはない。		カネ 歳出予算額2,376千円(全額一般財源) 【内訳】 負担金2,090千円 賃金・共済費286千円	2	歳出決算額1,925千円(全額一般財源)					

施策			5-2-5	勤労者の支援と雇用の創出									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的)	主な内容	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
			【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	【サービス等の提供内容や提供先】									
1		(公財)千葉市産業振興財団 勤労者福祉サービスセンター運営補助金	市内の中小企業に働く勤労者等の福祉の向上を図るため、(公財)千葉市産業振興財団が実施する中小企業に対する福利厚生事業の管理運営費に対して補助を行う。	健康診断受診や自己啓発受講費の助成を始め、余暇・レクリエーション施設等の利用助成等	ヒト 職員数0.15人	1	53	【H28年度実績】 ・会員事業所 710事業所 ・会員数 5,381人 ・健康診断等 1,050件 ・予防接種 1,206件 ・施設利用助成 15,507件 ・宿泊利用助成 4,748件 ・慶弔給付 1,401件	【効果】 単独では従業員に対する福利厚生の実を図ることができない市内中小企業が、この制度を利用することにより、従業員の福利厚生を図ることができおり、市内中小企業の従業員にとっては、重要な福利厚生制度となっている。	【課題】 福利厚生事業の効率化と、これにあわせた新たな取組みの実施について、検討の必要が生じている。	③ 整理統合	既存の福利厚生事業について、運営の効率化を図るうえで、民間委託化等の検討を行う。 一方で、雇用・労働分野について、本市の政策課題としての重要度が増しているため、新たに取り組む事業分野として、各種支援機能の付加による機能拡充等について検討する。	経済企画課
			他都市等の状況		モノ	—	—				＜参考＞ 前年度決算額		
			・勤労者の福祉向上に資する補助金等 実施している政令指定都市:仙台市、さいたま市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、堺市、岡山市、広島市 計9市		カネ	【H29当初予算】 会費収入 67,200千円 勤労者福祉事業収益 19,740千円 その他 3,860千円 市補助金 47,528千円 収入計 138,328千円 【市補助金対象】 財団職員費等 39,430千円 一般管理費 8,098千円	52				市補助金 39百万円 (うち一般財源39百万円)		
			実施していない政令指定都市:札幌市、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、北九州市、福岡市、熊本市 計10市										
2		勤労者福祉施設管理	勤労市民の文化の向上及び健康増進を図ること、勤労者の福祉の増進に寄与するため、勤労市民プラザを設置し、管理運営する。	稲毛区(長沼原)、美浜区(幕張)の2か所に勤労市民プラザを設置・運営し、勤労者を始めとした施設利用者の活動の場の提供	ヒト 職員数0.30人	2	1,909	【H28年度実績】 【長沼原勤労市民プラザ】 利用件数10,337件(前年比96.8%) 利用人数120,559人(前年比98.7%) 稼働率 55.7%(前年比▲1.6%) 【幕張勤労市民プラザ】 利用件数6,865件(前年比97.4%) 利用人数120,905人(前年比103.3%) 稼働率 61.5%(前年比▲2.3%) 【2館計】 利用件数17,202件(前年比97.0%) 利用人数241,464人(前年比101.0%) 平均稼働率 58.6%(前年比▲1.95)	【効果】 蘇我勤労市民プラザを平成27年度末で廃止し、蘇我コミュニティセンターと統合したため、指定管理委託料の削減が図れた。 H27 ▲20,096千円 H28 ▲54,496千円 【課題】 蘇我に続いて長沼原勤労市民プラザも、近接するコミュニティセンターとの機能統合について、資産経営の観点から必要性が示されている。また、コミュニティセンター自体の利用対象も、条例改正により、勤労市民プラザと差がなくなっていることから、残っている2つの勤労市民プラザのあり方について整理する必要がある。	③ 整理統合	幕張・長沼原勤労市民プラザをコミュニティセンター化する方向で市民自治推進部、資産経営部と協議し検討を進める。 また、長沼原勤労市民プラザについては、近隣の長沼コミュニティセンターとの整理統合について併せて検討する。	経済企画課	
			他都市等の状況		モノ	長沼原勤労市民プラザ 減価償却費 20百万円 幕張勤労市民プラザ 【幕張勤労市民プラザ】 減価償却費 1百万円	＜参考＞ 前年度決算額						
			・勤労者福祉施設 設置している政令指定都市:札幌市、仙台市、さいたま市、川崎市、横浜市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、京都市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、熊本市 計16市		カネ	【H29当初予算 全体】 56,619千円(対前年▲4,097千円) 【長沼原勤労市民プラザ】 31,905千円(対前年152千円) 【幕張勤労市民プラザ】 24,714千円(対前年3,945千円)	【長沼原勤労市民プラザ】 1,159百万円 【幕張勤労市民プラザ】 727百万円						【長沼原勤労市民プラザ】 32百万円 (うち一般財源32百万円) 【幕張勤労市民プラザ】 28百万円 (うち一般財源28百万円)
			・設置していない政令指定都市:名古屋、大阪市、福岡市 計3市										
3		雇用推進(市内企業への人材供給等)	少子高齢化による人口減少社会において、求職者の階層に応じた求人等の情報提供や、企業とのマッチングを行い、「高齢者」「女性」「障害者」など、多様な層の労働参加により、労働力が確保されることを目指す。特に保育士、施設介護員は社会情勢の変化による需要拡大により、また、建設系職種は、体力的にキツイなどの理由により、慢性的な人手不足となっているなど、景気拡大に伴う雇用情勢の好転により、市内企業は総じて人材の確保に苦慮しており、その支援が必要となっている。	1 ふるさとハローワーク(2か所) 国との一体化事業。国の無料職業紹介と市の生活・就労相談を一体的に提供する。 2 インターンシップ(IS)促進事業 企業に対しISの受入方法等のセミナーを実施。 3 合同企業説明会(対象:大学3年生) ISに向けたマッチング会を実施。 4 企業見学バスツアー(日本人・留学生) 大学生等には市内企業と接する機会を提供し、企業にはPRの場を提供。	ヒト 職員数0.90人	8	32	【平成28年度実績】 ①ふるさとハローワーク(2か所) 利用者数 30,693人 職業紹介 5,660件 就職件数 1,096人 ②インターンシップ促進事業 参加企業 延べ52社 ③合同企業説明会 参加企業数 26社 参加学生数 62人 インターンシップ申込 148件 ④企業見学バスツアー 訪問企業 2社 参加学生 14人	1 建設系職種や保育士、施設介護員等における人手不足が慢性化しており、その解消が急務である。 2 特に人材不足が顕著な市内中小企業の人材確保力と自社PR力の向上を図る必要がある。 3 これら問題解決に向けた事業展開を推進するためは、組織体制の強化が必要な状況にある。 中・長期的には、建設系や福祉系の仕事自体がそもそも職業の選択肢となっていない可能性があると考えられるため、児童など早期の段階からこのような職種に触れる機会の提供などについて検討する。 4 これら課題解決に向けた事業展開を推進するため、組織体制の強化を図る。	④ アウトソーシング	1 国の職業紹介機能と、非常勤嘱託職員が行っていた生活・就労相談、キャリアプランニングセミナー及び就業ポータルサイト運営を民間の有料職業紹介事業者に一括して「ふるさとハローワーク事業」として委託し、一体的に事業を実施することで、各事業間の連携強化による、事業効果の向上を図る。 2 引き続き国、県、経済団体、大学等と連携を図り、既存事業の効果高めるとともに、新たな事業を企画・実施し、市内企業への就業の促進と定着率の向上を図るため、ISの促進やマッチング会を充実する。 3 短期的には、特に中小の技術系職場など、学生離れが生じている分野についての人材確保支援策と、一般求職者の多くを占める事務職希望者と建設系職種など人手不足が生じている分野とのマッチング等について検討する。 中・長期的には、建設系や福祉系の仕事自体がそもそも職業の選択肢となっていない可能性があると考えられるため、児童など早期の段階からこのような職種に触れる機会の提供などについて検討する。	経済企画課	
			他都市等の状況		モノ	ふるさとハローワーク(2か所)	＜参考＞ 前年度決算額						
			他都市等の状況		カネ	【平成29年度予算】 ①ふるさとハローワーク委託費:18,000千円 ②インターンシップ促進事業委託費:1,800千円 ③合同企業説明会委託費:3,900千円 ④企業見学バスツアー委託費:286千円	24			①ふるさとハローワーク(ふるさとHW 10,765千円)(就業ポータル 6,976千円)(セミナー 1,499千円) ②インターンシップ促進事業委託費:1,800千円 ③合同企業説明会委託費:3,000千円 ④企業見学バスツアー委託費:120千円			

施策			5-3-1		新鮮で安全・安心な農畜産物の安定供給									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性	
1	●	農政センターの活用	種苗供給や技術指導を通じて農業者の生産性を高め、より収益性の高い農業を目指す。	・優良な種苗を増殖し、農業者へ供給する。 ・栽培試験の実施により得られた情報を農業者へ提供する。	ヒト	13.40人 (ほ場運営にかかる人員:正規10.00人、非常勤2.40人、嘱託1.00人)	82	168	・種苗供給 品目数 4品目8系統 (イチゴ・ラッキョウ・ワケネギ・坊主不知ネギ) 供給戸数 65戸 ・栽培試験 品目数 6品目 (イチゴ・トマト・ニンジン・キャベツ・ニンニク・薬用植物) ・栽培講習会等の開催 8回(イチゴ・トマト・ニンジン・キャベツ等) ・巡回指導等回数 450回	・優良な種苗を供給し、農業者の生産性向上と産地化に寄与するとともに、栽培試験の結果を栽培講習会や巡回指導等において農業者へ提供し、生産現場での技術の普及を図っている。 ・農業者の高齢化等に対応する、軽量で収益性の高い新たな品目の種苗供給や、技術普及が必要である。 ・開設後、約40年経過し、施設の老朽化が進んでおり、現在の種苗供給や栽培試験を継続するためには、給排水設備や植物工場の空調の修繕が必要である。	⑤ 連携・協働	・ICT技術やアシストスーツ等を活用したスマート農業の実現に向けた技術普及を図るため、センターを活用した実証実験を行う。 ・新たな優良種苗の供給を目指し、農政センターや生産現場での栽培試験を実施する。 ・他市町村、企業等と連携した栽培試験の実施や、栽培講習会を開催する。 ・技術力の継承のため、技術職員の育成を行う。	農業生産振興課	
					モノ	農政センター(減価償却費45,083千円)	45	<参考> 前年度決算額			⑦ 資産活用			
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額41百万円 (うち一般財源41百万円) 【主なもの】 種苗生産等ほ場管理業務委託料18百万円	41	歳出予算額53百万円 (うち一般財源53百万円)			⑤ 連携・協働			⑦ 資産活用
			市立農場設置市:市原市、船橋市、さいたま市、川崎市、水戸市等、関東6農場、全国21農場											
2	●	乳牛育成牧場管理運営	市内酪農家で生産された乳用雌子牛を後継牛として育成することで、将来にわたる安定的な生産を図り、酪農の健全な発展を図る。	市内酪農家で生産された乳用雌子牛を産後4~6か月齢時に預かり、18か月間育成し、妊娠牛として酪農家に返す。 (乳牛預託事業)	ヒト	1.00人 (正規1.00人)	8	47	・利用農家数15戸程度 ・期末預託頭数85頭 ・稼働率94.4% ・入牧申請頭数 平成28年度:91頭 平成27年度:88頭 平成26年度:78頭 ・乳牛育成牧場(減価償却費・3,607千円)	・酪農家で産まれた雌子牛を後継牛として預託し、育成する間、自家の成牛管理に注力し、省力化と生産性向上に寄与している。 ・現状の受入れ頭数の継続が必要である。 ・預託申請頭数は受け入れ可能頭数を超えている。 ・築50年が経過し、老朽化した施設は修繕が必要である。 ・酪農振興を図るとともに、家畜や自然との「ふれあいの場」を整備し、農畜産に対する市民の理解を深める必要がある。	⑤ 連携・協働	・周辺地域・施設と連携した家畜や自然との「ふれあいの場」を活用した内陸部の活性化を目指し、民間事業者との連携を含め検討する。 ・市内酪農振興を図るため、「ふれあいの場」導入の可能性を検討する間は、乳用後継牛の育成業務を継続する。	農業生産振興課	
					モノ	乳牛育成牧場(減価償却費・3,607千円)	3	<参考> 前年度決算額			⑦ 資産活用			
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額36百万円 (うち一般財源36百万円) 【主なもの】 指定管理委託料35百万円	36	歳出決算額36百万円 (うち一般財源35百万円)			⑤ 連携・協働			⑦ 資産活用
			政令指定都市の市立牧場 ・神戸市六甲山牧場 ・福岡市油山牧場(預託実施) 預託業務を実施している近隣市 ・南房総市											

